令和4年度 政策的経費
各局予算要求状況の概要
(査定後)

熊本市

査 定 理 由

査定区分	理由
A	要求どおりの項目を認めているもの (要求の趣旨に沿って事業実施が可能な額を確保したもの)
B	要求内容や単価・数量の精査により所要額を確保したもの
C	要求内容の見直しを行い、事業の一部項目を認めず 既存事業やマンパワーでの実施に振り替えたもの
D	優先順位や全体の財源等も勘案し、事業の一部を先送りしたもの
E	優先順位や事業効果が低い事業、または既存事業やマンパワーでの 実施が可能な事業と判断し、0査定しているもの
-	繰出金 ⇒ 特別会計事業の査定理由で表記
-	車両 ⇒ 全庁的に一括して、経過年数・走行距離等を勘案している

目 次

政策局（都市政策研究所含む）	2
総務局	4
財政局	6
文化市民局	8
区役所	10
健康福祉局	12
環境局	14
農水局	16
経済観光局	18
都市建設局	20
消防局	22
教育委員会事務局	24

所管：政策局

令和4年度 一般会計当初予算 要求概要 (査定後)

(単位：千円)

1. 令和4年度当初予算要求・査定額及び所管方針

(前年度予算額)		本年度要求額		本年度査定額	
	うち一般財源		うち一般財源		うち一般財源
(1,156,311)	(341,279)	538,067	279,403	538,067	279,403

前年度比
 ▲ 618,244
 ▲ 53.5%

※前年度予算額は、国の補正予算に関連して令和2年度2月補正対応としたものを除く

※本年度要求額及び査定額は、国の補正予算に関連して令和3年度2月補正対応としたものを除く

【所管方針】

上質な生活都市の実現に向けて、第7次総合計画を着実に推進するとともに、熊本地震の経験と教訓を生かし、災害に強いまちづくりを推進します。また、人口減少・少子高齢社会の進行などの課題解決に向けた取組を推進します。

2. 主な要求項目（事業）の概要

① 総合計画の着実な推進

熊本地震からの復旧復興をはじめ、総合計画を着実に推進するとともに、SDGs未来都市として市民・事業者はもとより、近隣市町村と一体となってSDGsを推進する。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
(新) ・ 新総合計画策定経費 (新総合計画策定に係る審議会開催等に係る経費)	(0)	870	870 A
・ 第7次総合計画等推進経費 (第7次総合計画の推進に向けた市民アンケート調査等に係る経費)	(2,100)	2,100	2,100 A
(新) ・ 人口ビジョン改訂に向けた市民意識調査経費 (人口ビジョン改訂に向けた結婚・出産・子育て等に関する市民アンケート調査に係る経費)	(0)	4,700	4,700 A
(復) ・ 震災復興発信強化経費 (本市の復旧・復興状況や取組を市内外へ発信するための経費)	(8,000)	7,900	7,900 A
(拡) ・ SDGs未来都市推進経費 (熊本連携中枢都市圏内の企業等と連携するためのプラットフォームの構築等に係る経費)	(4,000)	6,800	6,800 A
(新) ・ フェアトレードシティ推進経費 (企業や関係団体等と連携したフェアトレードの推進に係る経費)	(0)	2,000	2,000 A

② 災害に強いまちづくり

過去の災害の経験や教訓を生かした「日本一の防災都市」を目指すために、地域防災力の強化に努める。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
(復)(新) ・ 防災力向上推進事業 (熊本地震の風化防止や地域防災に関する機運醸成を図るためのシンポジウム等の開催に係る経費)	(0)	2,000	2,000 A
(復)(拡) ・ 地域防災力強化促進事業 (防災士の養成講座・フォローアップ研修の開催や校区防災連絡会の設立助成に係る経費)	(6,590)	7,700	7,700 A

③ スマートシティの推進

ICT等の新技術の活用や官民連携・民民連携の促進により、都市の機能やサービスの効率化・高度化、新サービスの創出を図る。

		(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
(拡)	・スマートシティ推進経費 (スマートシティを推進するための官民連携プラットフォームの運営等に係る経費)	(5,000)	7,700	7,700 A

④ 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症に関する正確で迅速な情報発信を行うとともに、新型コロナウイルス感染症で打撃を受けた地元経済活性化に向け、観光・ビジネス等による域外需要の取り込みを目的とした首都圏向けプロモーションを切れ目なく展開していく。

		(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
(コ)	・感染症関連情報啓発経費 (感染拡大防止や市民生活への影響等の啓発に係る経費)	(20,000)	20,000	20,000 A
(復)(コ)	・首都圏プロモーション経費 (域外需要の取り込み等を目的とした首都圏プロモーション経費)	(30,000)	30,000	30,000 A

【作成局・部・課名】 政策局総合政策部政策企画課

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業 (※復旧・復興経費を除く)、(拡)…拡充事業)

所管：総務局

令和4年度 一般会計当初予算 要求概要 (査定後)

(単位：千円)

1. 令和4年度当初予算要求・査定額及び所管方針

(前年度予算額)		本年度要求額		査定額	
	うち一般財源		うち一般財源		うち一般財源
(5, 256, 669)	(5, 117, 825)	5, 719, 222	5, 375, 616	5, 719, 222	5, 375, 616

前年度比
+462, 553
+8.8%

※前年度予算額は、国の補正予算に関連して令和2年度2月補正対応としたものを除く

※本年度要求額及び査定額は、国の補正予算に関連して令和3年度2月補正対応としたものを除く

【所管方針】

第7次総合計画に掲げる「効率的で質の高い市政運営の実現」に向けて、市民に信頼される職員の育成や、開かれた市政運営と行政サービスの質の向上等を図っていく。

2. 主な要求項目（事業）の概要

① 生産性の高い市役所の実現

質の高い市民サービスを提供する「自ら考え、自ら見直し、自ら行動する市役所」の実現に向けて、職員の意識改革、業務の抜本的な見直し等に取り組む。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
・ 新たな日常に向けたデジタル市役所推進経費 (行政手続のオンライン化や内部事務のデジタル化に向けた業務プロセスの最適化に係る経費)	(40, 000)	41, 300	41, 300	A
・ 市役所改革推進経費 (市民に寄り添った上質な行政サービスの実現に向けた業務効率化の推進等に係る経費)	(18, 000)	18, 000	18, 000	A

② 人材育成と職員のヘルスケア

職員一人ひとりが自発的かつ効果的に学ぶための体制を整備し、総合的な人材育成を推進するとともに、職員の健康を確保し、生産性の向上を図る。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
・ 職員研修経費 (「職員成長・育成方針」に掲げる目指す職員像の実現のため、効果的かつ計画的な能力開発に取り組むための各種研修に係る経費)	(20, 400)	19, 800	19, 800	A
・ メンタルヘルス対策事業 (心の相談室における健康相談、ストレスチェック実施等に係る経費)	(13, 889)	13, 500	13, 500	A

③ 情報化の推進と利活用

市民の利便性向上及び行政運営の合理化、効率化の実現に向け、情報技術の利活用を推進する。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
・ 庁内ネットワーク整備経費 (庁内ネットワークシステムの維持管理や職員のテレワーク環境整備に係る経費)	(1, 869, 000)	1, 970, 760	1, 970, 760	A
・ 総合行政情報システム整備経費 (総合行政情報システム(Aネット)及び番号制度対応に係る改修経費)	(2, 156, 000)	2, 778, 000	2, 778, 000	A
(拡) 電子自治体推進経費 (デジタル先端技術を活用した行政サービスの質の向上及び効果的・効率的な行政運営の推進等に係る経費)	(39, 504)	47, 840	47, 840	A
・ 技術管理関連システム経費 (電子納品システム、統合型GIS等の維持管理に係る経費)	(103, 900)	93, 400	93, 400	A

④ 市政情報の公開と適正な文書管理

行政文書及び歴史的に重要な文書の適正な管理を推進する。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
(新) ・ 公文書保管等検討支援経費 (公文書の適正な保管・利活用の検討に係る経費)	(0)	6,900	6,900 A

⑤ 契約事務の効率化

契約事務の公平・公正及び透明化の確保に努めるとともに、電子化の推進等、契約事務の効率化に取り組む。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
・ 土木積算システム経費 (土木積算システムの維持管理に係る経費)	(54,669)	51,700	51,700 A
・ 電子入札システム関連経費 (電子入札共同利用システム負担金及び契約事務システム改修、維持管理経費)	(40,500)	57,900	57,900 A

⑥ 公共施設等の最適化

本庁舎等の施設改修及び施設の最適化に取り組み、更新費用などの効率化・平準化を図る。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
・ 本庁舎及び付帯設備改修等経費 (本庁舎の冷温水発生機等のオーバーホール、特定天井の改修、受変電設備の基本計画等に係る経費)	(154,564)	372,800	372,800 A

⑦ 復旧・復興の推進

熊本地震の復旧復興に向け、他都市等に対し中長期の職員派遣要請を行い、効率的かつ的確な災害対応を図る。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
(復) ・ 中長期派遣職員経費 (他都市からの職員派遣に係る経費)	(22,500)	21,900	21,900 A

【作成局・部・課名】 総務局行政管理部総務課
((復)…復旧・復興経費、(新)…新規事業 (※復旧・復興経費を除く)、(拡)…拡充事業)

所管：財政局

令和4年度 一般会計当初予算 要求概要 (査定後)

(単位：千円)

1. 令和4年度当初予算要求・査定額及び所管方針

(前年度予算額)		本年度要求額		査定額		前年度比(査定額)
うち一般財源		うち一般財源		うち一般財源		
(3,734,362)		3,391,073		3,391,073		▲ 343,289
(3,731,916)		3,380,750		3,380,750		▲ 9.2%

※前年度予算額は、国の補正予算に関連して令和2年度2月補正対応としたものを除く

※本年度要求額及び査定額は、国の補正予算に関連して令和3年度2月補正対応としたものを除く

【所管方針】

限られた財源と人員を有効に活用し、効果的かつ効率的な行財政運営に取り組む。

2. 主な要求項目(事業)の概要

① 持続可能な財政運営

予算編成を通じた効率的で質の高い行財政運営に取り組む。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
・ 公会計財務諸表作成経費 (公会計財務諸表等の作成に係る経費)	(2,128)	1,897	1,897 A

② 公有財産の適正な管理及び公共施設等の最適化

公共施設マネジメントを推進し、資産総量の適正化・更新費用等の軽減・平準化を図るとともに、公有財産の適正な管理・保全を行う。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
・ 公共施設マネジメント推進経費 (熊本市公民連携プラットフォームの運営等に係る経費)	(6,743)	8,000	8,000 A
・ 財産管理適正化経費 (公有財産の適正な管理・保全及び未利用地の有効活用に係る経費)	(10,900)	9,000	9,000 A

③ 適正かつ公平な課税と徴収の推進

適正かつ公平な課税を行うとともに、自主納付の促進と効率的・効果的な徴収業務の実施により、収納率の向上に努める。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
(括) ・ 初期未納対策事務経費 (電子マネーの導入による納付手段の多様化や民間企業のノウハウを活用した催告業務等に係る経費)	(89,121)	89,861	89,861 A
・ 市税の電子化事業 (地方税の電子申告及び共通納税を行うeLTAXの運用に係る経費)	(28,060)	35,190	35,190 A
・ 市税情報システム改修経費 (令和4年度地方税法改正に伴うシステム改修等に係る経費)	(69,124)	117,000	117,000 A

【作成局・部・課名】 財政局財務部財政課
(括)…拡充事業)

所管：文化市民局

令和4年度 一般会計当初予算 要求概要 (査定後)

(単位：千円)

1. 令和4年度当初予算要求・査定額及び所管方針

(前年度予算額)		本年度要求額		査定額		前年度比(査定額)
	うち一般財源		うち一般財源		うち一般財源	
(5,972,908)	(864,701)	5,949,690	956,880	5,943,845	951,035	▲ 29,063 ▲ 0.5%

※前年度予算額は、国の補正予算に関連して令和2年度2月補正対応としたものを除く

※本年度要求額及び査定額は、国の補正予算に関連して令和3年度2月補正対応としたものを除く

【所管方針】

地域主義の理念のもと、自主自立のまちづくりを進め、安全で安心して暮らせる地域づくり、人権尊重の共生社会の実現を目指す。また、熊本城をはじめ多くの貴重な文化財の適切な保存・調査研究・整備・活用に取り組むとともに、文化芸術を活かしたまちづくりを推進する。

2. 主な要求項目(事業)の概要

① 男女共同参画及び人権尊重の社会づくりの推進

女性の活躍推進に向けた環境を整備し、男女共同参画社会の実現に取り組むとともに、国籍、年齢、性別、障がいの有無等に関わらず全ての人が平等に社会に参画できるよう、人権教育・啓発を推進し、市民の人権意識を高め、人権尊重の共生社会の実現に努める。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
(コ) ・ 人権啓発経費 (新型コロナウイルス感染症に関する啓発経費) (人権の花運動やスポーツ組織と連携した人権啓発活動に係る経費及び熊本市人権啓発市民協議会への助成金)	(14,550)	12,090	12,090	A
(コ) ・ 女性の活躍推進事業 (コロナ禍において影響を受けた女性の再就職や相談等の支援に係る経費)	(2,100)	8,000	8,000	A
(コ) ・ 配偶者暴力相談支援センター経費 (オンライン面談環境整備経費) ※コロナ対応 (先進的なDV相談・支援事業に取り組んでいるNPO等団体に対する運営補助金)	(8,247)	8,500	8,500	A

② 自主自立のまちづくりの推進

市民や校区自治協議会などの地域団体やNPO団体等が、地域課題の解決に向け、主体的にまちづくり活動を展開できるよう、地域のまちづくり活動の支援体制を強化する。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
(新) ・ 区制10周年記念事業実施経費 (区制10周年にあたり、まちづくり活動の活性化と地域文化振興を目的とした記念イベントの開催等に係る経費)	(0)	19,000	19,000	A
(拡) ・ 市民公益活動支援基金経費 (ボランティア団体等への活動助成等に係る経費)	(2,560)	4,300	4,300	A
・ 町内自治振興育成・校区自治協議会支援経費 (町内自治会に対する活動支援、町内防犯灯の維持管理経費の一部助成及び小学校区内の各種団体等の代表者で組織された校区自治協議会の運営を支援する経費 外)	(290,600)	286,200	286,200	A
・ 地域公民館活動助成経費 (地域住民による地域公民館の整備・運営に対する助成)	(98,900)	77,252	77,252	A
(復) ・ 地域コミュニティ施設等再建支援経費 (地域・集落コミュニティ施設等の復旧工事に対する助成)	(60,000)	45,000	45,000	A

③ 市民生活の安全安心の推進

犯罪の未然・拡大防止を図るため、防犯協会などへの活動支援を行うほか、繁華街における客引き行為等を禁止することにより、安心安全なまちづくりを推進する。また、犯罪や非行のない社会の実現を目指して、再犯防止に向けた取組を行う。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
・ 防犯団体助成 (地区防犯協会、校区防犯協会、熊本県防犯協会連合会ほか関係団体に関する補助金・負担金)	(26,914)	26,508	26,508	A
・ 客引き行為等対策事業 (客引き行為等の禁止地区における違反行為対策のための巡回指導員に係る経費 外)	(22,436)	22,310	22,310	A
・ 再犯防止等推進経費 (再犯防止推進連絡会開催経費、就労支援事業委託経費)	(670)	826	826	A
(新) ・ 犯罪被害者支援事業 (犯罪被害者支援に関する外部検討委員会の設置経費)	(0)	280	280	A
(新) ・ 消費者教育推進経費 (消費者教育コーディネーター会計年度任用職員経費)	(0)	3,546	3,546	A

④ 文化の振興と文化財の適正な保存・整備・活用

本市で受け継がれてきた貴重な有形無形の文化財等を保存・継承・活用し、市民が中心となって取り組んできている文化芸術活動の支援を充実することで、文化芸術を活かしたまちづくりを推進する。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
・ くまもと文化芸術PR事業 (文化資源の情報発信支援等に係る経費)	(3,700)	760	760	A
・ くまもと地域文化創生事業 (文化資源の郷土文化財への認定・活用等に係る経費)	(2,000)	2,056	2,056	A
(拡) ・ 文化活動支援経費 (地域文化の振興を目的とした関係団体への助成経費 外)	(12,975)	15,230	15,230	A
(新) ・ 記念館開館準備経費 (熊本地震で被災し復旧工事中の記念館(4館)の開館に向けた準備等に係る経費)	(0)	33,200	33,200	A

⑤ 熊本城の着実な復旧と公開

熊本地震により甚大な被害を受けた、熊本城内の石垣・重要文化財建造物等の本格復旧に向けた工事等を進めるとともに、完全復旧した天守閣を公開し、来園者が快適で安心・安全に利用できるための取組を行う。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
(復) ・ 熊本城災害復旧経費 (石垣・建造物等の復旧に係る経費 外)	(1,467,000)	1,655,142	1,655,142	A
・ 熊本城施設管理経費 (熊本城特別公開関連経費)	(594,000)	579,700	579,700	A

⑥ 開かれた市政運営と行政サービスの質の向上

市民にとって一番身近な区役所・総合出張所の窓口環境を改善し、市民が利用しやすい窓口の実現を目指す。また、マイナンバー制度の推進を図ることにより、行政手続きにおける市民の利便性を向上させることに努める。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
・ 区民課窓口業務支援経費 (中央区区民課での郵便請求対応業務及び窓口レジ業務委託経費 外)	(72,240)	69,779	69,779	A
(拡) ・ マイキープラットホームID設定支援経費 (マイナポイントの申込支援や広報等に係る経費)	(44,000)	★85,200	★85,200	A
(拡) ・ 窓口改革推進経費 (おくやみサポート窓口(仮称)、届出ナビシステム及び住民異動入力業務RPA導入に係る経費 外)	(43,600)	45,500	45,500	A

【作成局・部・課名】 文化市民局市民生活部地域政策課

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業(※復旧・復興経費を除く)、(拡)…拡充事業、★…令和3年度2月補正[国補正予算関連分]で対応)

所管：区役所

令和4年度 一般会計当初予算 要求概要 (査定後)

(単位：千円)

1. 令和4年度当初予算要求・査定額及び所管方針

(前年度予算額)		本年度要求額		査定額		前年度比(査定額)
	うち一般財源		うち一般財源		うち一般財源	
(1,180,319)	(212,557)	994,767	236,870	994,767	236,870	▲ 185,552 ▲ 15.7%

※前年度予算額は、国の補正予算に関連して令和2年度2月補正対応としたものを除く

※本年度要求額及び査定額は、国の補正予算に関連して令和3年度2月補正対応としたものを除く

【所管方針】

各区策定の「まちづくりビジョン」に基づき、各区の特性を活かしたまちづくりを区民と協働で行う。

2. 主な要求項目(事業)の概要

① 区の特徴あるまちづくりの推進

各区役所を拠点に区民の参画と協働による創意と工夫を凝らしたまちづくり事業を推進するとともに、区民による地域の課題解決やコミュニティの活性化を支援する。

(前年度予算額) 本年度要求額 査定額・査定理由

・中央区まちづくり推進経費 (19,000) 19,000 19,000 A

区民が、ゆるやかにつながりあい、楽しみながら、生きがいを持って、自主自立のまちづくりに取り組めるよう、必要な支援を行うとともに、地域の課題を的確に把握し、区民とともに解決を図っていく。

・地域のICT化促進のための拠点を運営し、各種相談を受けたり、地域のWEB会議などの支援を実施する「中央区地域ICT推進拠点事業」

・地域での新たな交流の場をつくるため、eスポーツの地域向け体験講座などを行う「eスポーツを活用した地域交流推進事業」

外

(前年度予算額) 本年度要求額 査定額・査定理由

・東区まちづくり推進経費 (19,000) 19,000 19,000 A

めがず区の姿である「自然豊かな 笑顔あふれる未来のまち 東区」の実現に向け、地域活動の支援や地域防災力の強化等を通じて区の特徴を活かしたまちづくりを推進し、自主自立のまちづくりに向けた総合的な地域力の向上に取り組む。

・地域団体向けにICTに関する講座を開催し、新しい生活様式に基づく地域活動の実践を支援する「地域の情報ネットワーク活性化支援事業」

・地域貢献活動を実践したい企業と支援を希望する地域を募集してマッチングを行う「企業と地域を結ぶまちづくり応援事業」

外

(前年度予算額) 本年度要求額 査定額・査定理由

・西区まちづくり推進経費 (19,000) 19,000 19,000 A

金峰山や有明海に代表される豊かな自然を有しており、この恵みにより古くから農耕等が営まれ、この営みの中で人々の叡智により、伝統・文化が育まれ、今日に継承されてきている。これらの貴重な財産を活かしながら、心豊かにいつまでも健康で暮らせるまちづくりに取り組む。

・西区の「地域の宝」にスポットを当てた事業に取り組む

「西区にぎわいづくり推進経費」、「西区(サイク)リングのまちづくり推進経費」

・コロナ禍の中での新しい生活様式を取り入れたまちづくりに取り組む

「西区チャンネル配信等ICT活用関連事業」

外

- (前年度予算額) 本年度要求額 査定額・査定理由
- (新) ・地域おこし協力隊受入れ経費 (0) 2,040 2,040 A
 (本市の中でも特に人口減少・少子高齢化の進行が顕著な河内・芳野地区において「地域おこし協力隊制度」を活用することにより、地域の課題解決や活性化を図り、当該地域の特性と魅力を発信した移住・定住の促進に繋げていく。)

- (前年度予算額) 本年度要求額 査定額・査定理由
- ・南区まちづくり推進経費 (19,000) 19,000 19,000 A
 豊かな自然、多彩な農水産物に恵まれ、永い歴史・文化が息づく環境を活かしたまちづくりが行われる中、「いきいき暮らしのまち 南区」の実現に向け、参画と協働により継続性のあるまちづくりの仕組みを構築し、自主自立のまちづくりに取り組む。
- 自治会等の既存組織への支援に加え、新たなまちづくりの担い手の発掘・育成を進める「新たなまちづくり人材育成事業」
 - 地域住民・団体等のデジタル社会への対応を支援する「ICTでつながるまちづくり事業」
 - 津波・高潮被害が想定される地域への地区防災計画の策定を支援する「津波・高潮警戒地域防災計画作成支援事業」
- 外

- (前年度予算額) 本年度要求額 査定額・査定理由
- ・北区まちづくり推進経費 (19,000) 19,000 19,000 A
 多様な歴史や豊かな自然環境、住民同士のつながり、そして特色あるまちづくり活動の実績を踏まえ、「ず〜っと住みたい“わがまち北区”」を実現するため、地域力の維持・向上を図り、地域の実情に応じた自主・自立のまちづくりに取り組む。
- 平成25年策定の北区まちづくりビジョンの検証を行い、今後の更なるまちづくり推進に繋げる「北区まちづくりビジョン検証委託経費」
 - コロナ禍における地域課題の解決や地域コミュニティの活性化に向けた地域の取り組みを支援する「ICTを活用した地域支援事業」「北区地域コミュニティづくり支援補助金」
- 外

② 区民が安全安心に利用できる施設整備

区役所が区の拠点にふさわしい住民サービスを提供できる環境を整えるとともに、区民が安全に安心して利用できるために、施設の改修等を行う。

- (前年度予算額) 本年度要求額 査定額・査定理由
- ・各区施設整備経費 (1,065,072) 862,265 862,265 A
 (五福交流室外壁改修設計3,500、託麻まちづくりセンター非常用発電設備改修工事30,900、河内公民館周辺用地境界線確定等5,190、火の君文化センター空調その他設備改修工事180,500、北区役所耐震改修工事412,600 外)

- (前年度予算額) 本年度要求額 査定額・査定理由
- ・西区旧学校施設利活用経費 (10,820) 10,494 10,494 A
 (閉校した小学校(旧松尾東、旧松尾西、旧松尾北)の利活用に係る経費)

- (前年度予算額) 本年度要求額 査定額・査定理由
- ・西区旧学校施設利活用整備経費 (0) 23,600 23,600 A
 (閉校した小学校(旧松尾東、旧松尾西、旧松尾北)の利活用に必要の整備を行う経費)

【作成局・部・課名】 各区役所区民部総務企画課
 ((新)…新規事業 (※復旧・復興経費を除く))

所管：健康福祉局

令和4年度 一般会計当初予算 要求概要 (査定後)

(単位：千円)

1. 令和4年度当初予算要求・査定額及び所管方針

(前年度予算額)		本年度要求額		査定額		前年度比(査定額)
	うち一般財源		うち一般財源		うち一般財源	
(44,736,263)	(31,022,943)	46,650,965	31,539,079	46,627,388	31,530,112	+1,891,125 +4.2%

※前年度予算額は、国の補正予算に関連して令和2年度2月補正対応としたものを除く

※本年度要求額及び査定額は、国の補正予算に関連して令和3年度2月補正対応としたものを除く

【所管方針】

乳幼児から高齢者まで、市民一人ひとりが住み慣れた地域で、生涯にわたり安心していきいきと暮らしていくことができるまちづくりを目指す。

2. 主な要求項目(事業)の概要

① 生涯を通じた健康づくりの推進

市民が生涯を通して健康で生きがいのある生活ができるよう、若い世代からの生活習慣病予防を中心とした健康づくりを住民との協働により推進する。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
(拡) ・健康ポイント事業 (健康づくり活動に応じてポイントを付与する健康アプリ等の運用及び利用促進に係る経費)	(51,500)	60,400	60,400	A
(拡) ・がん検診経費 (各種がん検診の業務委託等に係る経費<R4から肺がん検診の個別検診化を実施>)	(447,000)	459,000	459,000	A
・受動喫煙防止対策事業 (受動喫煙防止のための周知・啓発及び通報対応等に係る経費)	(10,549)	10,500	10,500	A
(拡) ・歯周病検診経費 (40歳、50歳、60歳、70歳の市民を対象とした歯周病検診に係る経費)	(700)	700	700	A
・フッ化物洗口事業 (小学校等におけるフッ化物洗口の実施に係る経費)	(16,500)	19,600	19,600	A

② 安全・安心のための保健衛生の向上と医療体制の充実

市民が安心して質の高い医療が受けられるよう、救急医療等の医療体制を維持するとともに、定期予防接種等の充実や、新型コロナウイルス感染症への対応など、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
(コ) ・新型コロナウイルスワクチン接種経費 (新型コロナウイルスワクチンの接種体制の整備に係る経費)	(2,090,000)	4,080,000	4,080,000	A
(コ) ・新型コロナウイルス感染症対策経費 (PCR検査や保健所の即応体制の整備等に係る経費)	(679,000)	1,495,000	1,495,000	A
(コ) ・新興感染症対策寄附講座設置経費 (熊本大学と連携した新興感染症対策寄附講座の設置に係る経費)	(29,500)	29,500	29,500	A
・救急医療対策経費 (休日、夜間及び年末年始における救急患者に対する診療体制確保のための経費)	(207,000)	207,000	207,000	A
・予防接種関連経費等 (予防接種法に基づく定期予防接種等経費、緊急風しん抗体検査等事業費、肝炎ウイルス検査等事業費)	2,373,800	2,448,700	2,448,700	A

③ 高齢者、障がいのある人などが豊かに暮らせる環境づくり

高齢者や障がいのある人が、地域で自立して暮らせるような社会参加の支援、安心して暮らせる生活の支援に取り組む。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
(コ) ・ 熊本市優待証関係経費(高齢・障がい) (バス事業者等への運行負担金等に係る経費(コロナ対応分 119,080千円含む))	(690,000)	708,700	708,700 A
(拡) ・ 手話通訳者等派遣等経費 (手話通訳者、要約筆記者及び盲ろう者通訳・介助員の派遣に係る経費)	(0)	5,345	5,345 A
(コ)(拡) ・ 地域自殺対策緊急強化事業 (自殺を予防するための人材養成やSNS相談体制の整備等に係る経費) (コロナ影響分 19,693千円含む)	(25,100)	32,500	32,500 A
(コ)(新) ・ 孤独・孤立対策経費 (関係機関と連携した支援体制構築や広報啓発等に係る経費)	(0)	1,200	1,200 A
(コ)(新) ・ ヤングケアラー支援体制強化事業 (ヤングケアラーを支援するコーディネーターの配置及び周知啓発等に係る経費)	(0)	3,400	3,400 A

④ 社会保障制度の適正な運営

生活困窮者に対する自立相談支援事業等による総合的な支援や、生活保護受給者に対する自立助長に向けた就労支援など、きめ細かな支援を行うことにより、制度の適正な運営に努める。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
(コ) ・ 生活困窮者自立支援事業 (自立相談支援事業等を行う生活自立支援センターの運営業務委託等に係る経費) (コロナ影響分 10,500千円含む)	(128,900)	128,900	128,900 A
・ 生活保護受給者等就労支援事業 (生活保護受給者に対する就労支援を行う就労支援相談員の雇用経費等)	(37,600)	37,400	37,400 A

⑤ 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

妊娠・出産などに関する母子保健対策の実施とともに、社会的な支援の必要性が高い子どもや家庭への支援を行うことで、安心して子どもを産み育てられる環境づくりに取り組む。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
(拡) ・ 少子化対策推進事業 (結婚支援を実施する結婚応援団体への事業費補助等)	(1,000)	8,000	8,000 A
(新) ・ 産婦健康診査事業 (出産後間もない時期の産婦に対する健康診査に係る費用への助成)	(0)	33,000	33,000 A
(新) ・ 多子・多胎世帯子育て支援事業 (多子・多胎世帯への子育て支援サービスの利用支援に係る経費)	(0)	24,930	24,930 A
(拡) ・ 産後ケア事業 (産後の心身の不調や育児に不安を抱える母子に対する心身のケアや育児のサポートに係る委託経費)	(9,100)	13,000	13,000 A
(拡) ・ 私立保育所障がい児保育助成 (私立保育所等における障がい児保育に係る雇用経費に対する助成等<補助単価を増額改定>)	(126,000)	233,600	233,600 A
(新) ・ 医療的ケア児保育支援事業 (医療的ケアが必要な園児が在籍している保育園等への専任の看護師等の配置等に係る経費)	(0)	90,840	73,900 B
(新) ・ 子どもの生活等実態調査経費 (熊本市子どもの未来応援アクションプランの見直しに向けた生活等実態調査に係る経費)	(0)	3,000	3,000 A

【作成局・部・課名】 健康福祉局福祉部健康福祉政策課
((コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業(※復旧・復興経費を除く)、(拡)…拡充事業)

所管：環境局

令和4年度 一般会計当初予算 要求概要 (査定後)

(単位：千円)

1. 令和4年度当初予算要求・査定額及び所管方針

(前年度予算額)		本年度要求額		査定額		前年度比(査定額)
	うち一般財源		うち一般財源		うち一般財源	
(10,911,900)	(8,588,996)	12,052,945	9,531,055	11,971,614	9,462,689	+1,059,714 +9.7%

※前年度予算額は、国の補正予算に関連して令和2年度2月補正対応としたものを除く

※本年度要求額及び査定額は、国の補正予算に関連して令和3年度2月補正対応としたものを除く

【所管方針】

市民が将来にわたって良好な環境を享受できるよう、地下水や緑などの多様な自然環境の保全や、循環型社会の構築に取り組む。

また、「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」の実現に向け、熊本連携中枢都市圏一体となって「脱炭素循環共生圏」の構築を推進する。

2. 主な要求項目(事業)の概要

① 地球温暖化対策の推進

「2050年温室効果ガス排出実質ゼロ」の実現を目指し、市民や事業者への省エネ機器等導入補助や地域エネルギー会社と連携した省エネ・創エネ・蓄エネを推進するとともに、熊本連携中枢都市圏全体での地球温暖化対策に取り組む。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
(新) ・ 公用車EV化環境整備事業 (公用車のEV化(10台)及び充電設備(4基)の設置に係る経費)	(0)	42,700	42,700	A
・ くまもと脱炭素循環共生圏推進経費 (熊本連携中枢都市圏地球温暖化対策実行計画に基づく温室効果ガス排出量の算定、啓発等に係る経費)	(4,500)	4,400	4,400	A
(拡) ・ 地域エネルギー事業推進経費 (市有施設への大型蓄電池の設置及び管理運営等に係る経費 外)	(92,600)	109,600	109,600	A
(拡) ・ 市有施設LED化整備経費 (市有施設照明のLED化に係る経費)	(8,200)	231,882	231,882	A

② 新型コロナウイルス感染症への対応

PCR等検査の実施のために必要な試薬等の購入や検査機器の保守を適正に行い、迅速で正確な検査を実施する。また、次世代シーケンサーを用いたゲノム解析を実施し、変異株発生動向の監視を強化する。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
(コ) ・ 新型コロナウイルス検査体制強化経費 (環境総合センター) (環境総合センターにおけるゲノム解析、PCR検査等の試薬購入や検査機器の保守点検に係る経費)	(48,000)	41,000	41,000	A

③ 恵まれた水資源の保全

かけがえのない資源である地下水を守るため、硝酸性窒素削減対策やかん養事業を推進するとともに、広域的な保全の取組など「地下水都市熊本」をPRする。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
・ 白川中流域かん養推進経費 (白川中流域の転作田で行われる湛水に対する助成金 外)	(55,000)	56,750	55,000	B
・ 東部堆肥センター管理運営経費 (家畜排せつ物の適正処理及び堆肥化を行う東部堆肥センターの管理運営に係る経費)	(136,000)	135,366	135,366	A
・ くまもと水ブランド情報発信経費 (「第4回アジア・太平洋水サミット」のアフターイベントやくまもと「水」検定の実施等に係る経費)	(7,371)	12,300	12,300	A

④ 生物多様性の保全と持続可能な利用

豊かな自然を後世に引き継ぐため、生物多様性の保全に努めるとともに、市民の緑化活動を支援し、緑化に対する意識啓発を行う。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
・ 生物多様性保全推進経費 (熊本市生物多様性戦略の普及啓発と情報発信に係る経費 外)	(1,260)	930	930 A
・ 自然環境保全経費 (環境保護地区や江津湖地域の生態系保全及びアライグマ対策に係る経費 外)	(18,000)	19,000	19,000 A
・ 立田山整備経費 (立田山憩の森における虫害を受けた樹木の伐採や老朽施設の改修に係る経費 外)	(14,972)	13,500	13,500 A
・ 市電緑のじゅうたん事業 (市電軌道敷に敷設する芝生の維持管理経費 外)	(62,900)	14,500	14,500 A
・ 緑化推進経費 (公共地緑化の支援及び民有地緑化に対する助成、記念樹配布、啓発等に係る経費)	(19,000)	19,000	19,000 A

⑤ ごみ減量に向けた3Rの推進

持続可能な循環型社会の実現に向け、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の意識啓発や環境美化を推進する。特に、様々な団体と連携した市民への意識啓発を行い、食品ロス削減に取り組む。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
・ 3R推進経費 (ごみ減量やリサイクル等に関する啓発及び家庭ごみ・資源収集カレンダーの作成経費)	(19,400)	19,400	19,400 A
(拡) ・ 環境美化推進経費 (ごみ出しルールの違反是正や美化活動等に係る経費<ごみステーション管理支援補助金を増額>)	(49,000)	58,000	58,000 A
・ 食品ロス対策推進経費 (食品ロス削減普及啓発等関連経費)	(2,100)	1,500	1,500 A
・ 資源物持ち去り対策経費(政策) (資源物等の持ち去り行為の監視パトロール等に係る経費)	(19,500)	17,500	17,500 A
・ プラスチックごみ対策経費 (スポーツイベント等におけるバイオプラスチックの利用促進に係る経費)	(1,000)	1,000	1,000 A

⑥ 循環型ごみ処理体制の確立と適正処理

持続可能なごみ処理を実施するため、効率的なエネルギー回収を行いつつ適正処理を推進するとともに、最終処分量の削減に取り組む。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
・ 産業廃棄物適正処理推進経費 (産業廃棄物処理施設の周辺環境調査及び不法投棄監視業務経費)	(17,600)	20,600	20,600 A
(拡) ・ 東部環境工場機能維持経費 (東部環境工場の機能維持に係る基幹的設備改修経費)	(8,351)	393,700	393,700 A

⑦ 良好な水環境の実現に向けた汚水処理施設の整備

市民の快適な生活環境を守り、公共用水域の水質保全を推進するため、合併処理浄化槽を整備する。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
・ 小型合併処理浄化槽設置費助成 (単独処理浄化槽や汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換に対する助成)	(101,633)	85,377	85,377 A

【作成局・部・課名】 環境局環境推進部環境政策課
((コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業(※復旧・復興経費を除く)、(拡)…拡充事業)

所管：農水局

令和4年度 一般会計当初予算 要求概要 (査定後)

(単位：千円)

1. 令和4年度当初予算要求・査定額及び所管方針

(前年度予算額)		本年度要求額		査定額		前年度比(査定額)
	うち一般財源		うち一般財源		うち一般財源	
(3,816,707)	(1,334,662)	3,312,323	1,364,398	3,300,539	1,347,769	▲ 516,168 ▲ 13.5%

※前年度予算額は、国の補正予算に関連して令和2年度2月補正対応としたものを除く

※本年度要求額及び査定額は、国の補正予算に関連して令和3年度2月補正対応としたものを除く

【所管方針】

熊本市第7次総合計画の見直しや第2次農水産業計画(改訂版)を踏まえつつ、農水産業の潜在力を引き出し、競争力の高い農水産業を振興するとともに、国土強靱化の視点も踏まえた、災害に強い、持続可能な経営基盤の確立を目指す。また、農と食の魅力創造に向け、良質な農水産物や加工品の効果的なプロモーションや情報提供を積極的に行い、販路開拓・拡大を推進する。

2. 主な要求項目(事業)の概要

① 園芸農業などの地域の特性をいかした農業やスマート農業の推進

本市の農水産業の競争力を高めるため、消費者・事業者ニーズを踏まえた生産の拡大や低コスト化、出荷の安定化、品質向上、ICTやAI技術などを活用したスマート農業の実現とともに、自然災害や鳥獣被害への対策の強化などに取り組む。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
・ 夢と活力ある農業推進事業	(30,700)	30,700	30,700	A
(農業者等が自ら行う農業経営の高度化に資する多種多様な取組を支援する経費)				
・ 農業生産振興事業	☆(1,230,149)	★704,049	★704,049	A
(国や県が展開する各種補助事業を活用し農業生産体制の強化に資する共同利用施設等の整備促進を図る経費)				
(拡) ・ スマート農業加速化事業	(10,500)	15,000	12,700	B
(農業者等が自ら行うICTやAI等を活用したスマート農業技術導入の取組を支援する経費)				

② 稼げる畜産・水産業の推進

収益性が高い畜産業及び効率的な養殖漁業・資源管理を推進し、競争力の強化を目指す。特に、ノリ養殖業においては高度な衛生管理を海苔加工施設に導入し、他産地との差別化やロス率低下などを図ることで漁家経営の安定・向上を目指す。また、生産量が低迷している水産資源の持続的な維持・増殖を推進するため、有用魚貝類の種苗放流や新たに二枚貝類の保護育成に取り組む。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
・ 水産多面的機能発揮対策事業	(6,994)	7,320	7,320	A
(漁場等の保全や漁場生産力の回復を図る取組を実施する活動組織に対する助成)				
(拡) ・ 海苔加工施設衛生管理高度化事業	(0)	3,630	3,000	C
(「安心安全な海苔」の生産に向け高度な衛生管理に取り組む漁業者への支援に係る経費)				
(新) ・ アサリ・ハマグリ等水産資源増殖経費	(0)	19,160	16,400	B
(アサリ・ハマグリ等の保護・育成や有用魚貝類等の種苗放流による水産資源の維持・増殖を図る経費)				

③ 経営体の強化

担い手を育成・確保するとともに、農地の集積等による経営の安定化を通じて持続可能な農業の実現を目指す。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
(新) ・新規就農者育成総合対策事業 (新規就農者の経営開始時の資金交付等に係る経費)	(0)	60,000	60,000 A
(新) ・経営継承・発展等支援事業 (地域の中心経営体等の後継者が経営発展に関する計画を策定し、経営の継承・発展の取組を支援する経費)	(0)	1,000	1,000 A
・農地中間管理機構集積協力金交付事業 (農地中間管理機構を通して農地集積に協力する農業者等に対する支援に係る経費)	(22,469)	21,478	21,478 A

④ 生産基盤の整備・保全

農地・土地改良関連施設及び漁場・漁港施設の整備・保全を推進し、国土強靱化の視点も踏まえた持続可能な農水産業のための経営基盤の確立を目指す。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
・農業基盤整備事業 (用排水路等の整備に係る経費)	(419,700)	472,107	472,017 A
・水産生産基盤整備経費 (水産庁の水産生産基盤整備事業を活用して天明漁港の施設整備を実施する経費)	(203,000)	203,000	203,000 A
・多面的機能支払交付金事業 (農地・水路等の保全や長寿命化等に取り組む活動組織に対する助成)	(651,000)	653,467	653,467 A

⑤ 農と食の魅力創造

農水産業の新たな価値を生み出す「農と食の魅力創造」に向けて、民間企業との連携強化やトッププロモーションを実施するとともに、通信販売等を活用した効果的な販売促進活動により、熊本の良質な農水産物のブランド化・高付加価値化、販路開拓・拡大を推進する。また、更なる海外販路拡大を推進するため、関係機関と連携した輸出相談窓口を開設し、事業者の輸出力強化を支援するとともに、商談会等の販路開拓の取組を強化する。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
・地産地消事業 (生産者から消費者への情報発信及び消費者ニーズを把握するアプリの利用促進や地産地消フェアに係る経費)	(25,400)	5,372	5,300 A
(拡) ・食の販路拡大事業 (熊本連携中枢都市圏の枠組による、国内外に向けた農水産物の販路拡大に係る経費)	(29,600)	44,410	40,900 B
・食料産業・6次産業化支援事業 (海外ニーズに対応して輸出を拡大するために要する施設の整備に対する助成)	(55,000)	25,205	25,205 A

⑥ 野生動物に起因する被害の防止・軽減

更なる捕獲頭数の増加や捕獲体制の強化を図るため、熊本市有害鳥獣駆除隊等への支援を拡大するとともに、市民との協働による鳥獣対策を強化し、地域住民と一体となった捕獲や鳥獣が近づきにくい環境整備など総合的な鳥獣被害対策に取り組む。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
(拡) ・鳥獣被害対策事業 (熊本市有害鳥獣駆除隊等への捕獲支援拡大や市民協働による鳥獣対策の強化及び地域活動支援等に係る経費)	(14,850)	20,298	18,400 B

⑦ 健全な森づくりの推進

森林経営管理制度の運用による適切な森林管理を行うとともに、市民との協働による放置竹林対策や里山の保全・活用を推進し、森林の持つ多面的機能を発揮する健全な森づくりに取り組む。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
・森林経営管理推進事業 (森林経営管理法に基づく民有林管理の適正化に係る経費)	(25,800)	24,283	24,200 A
・森づくり推進事業 (森林環境教育や木材利用の普及啓発及び放置竹林対策に係る経費等)	(25,300)	32,520	32,500 A
・公有林管理事業 (森林整備計画等に基づいた雁回山の遊歩道整備及び金峰山の公有林、分収林等の管理経費)	(33,900)	31,127	31,100 A

【作成局・部・課名】 農水局農政部農業政策課

(新)…新規事業(※復旧・復興経費を除く)、(拡)…拡充事業、☆…令和2年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応、★…令和3年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

所管：経済観光局

令和4年度 一般会計当初予算 要求概要 (査定後)

(単位：千円)

1. 令和4年度当初予算要求・査定額及び所管方針

(前年度予算額)		本年度要求額		査定額		前年度比(査定額)
	うち一般財源		うち一般財源		うち一般財源	
(6,080,519)	(2,439,575)	6,589,724	2,589,780	6,585,724	2,585,780	+505,205 +8.3%

※前年度予算額は、国の補正予算に関連して令和2年度2月補正対応としたものを除く

※本年度要求額及び査定額は、国の補正予算に関連して令和3年度2月補正対応としたものを除く

【所管方針】

感染の拡大と縮小が繰り返される中、雇用の維持や人材の確保を支援するとともに、消費及び観光需要の喚起に取り組むことにより、本市経済の確実な再生・回復を図る。

また、感染症の収束後を見据え、中小企業等のDXを着実に推進していくとともに、スタートアップ等の支援を拡充することにより、本市経済の成長を力強く後押しする。

加えて、熊本への半導体企業の進出を好機と捉え、戦略的な企業誘致や人材確保、交流人口の増加等に取り組む。

2. 主な要求項目(事業)の概要

① 中小企業等のDX推進

感染症の収束後を見据え、中小企業等のDXを着実に推進するため、経営者層への啓発を図るとともに、中小企業とスタートアップ等との協業促進やコロナ禍における物産等の販路開拓を支援する。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
(新) ・ IT人材育成支援事業 (経営者層を対象とするDX導入に向けた啓発セミナーの開催に係る経費)	(0)	1,200	1,200	A
(コ) ・ 首都圏企業地方進出支援事業 (専門人材による首都圏企業とのネットワーク形成や森都心プラザ等に入居する企業への助成等に係る経費)	☆(10,000)	15,000	15,000	A
(コ) ・ 物産等販路開拓支援事業 (コロナ禍で売上が減少した物産事業者等に対する商談会開催や電子商取引等による販路拡大支援に係る経費)	(0)	40,000	40,000	A

② 空き店舗解消と消費喚起・賑わいの創出

感染症の影響を受けた商業・サービス業や観光関連産業を支援するため、市内商店街の空き店舗対策等に取り組むとともに、消費及び観光需要の喚起を図る。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
(コ) ・ 新型コロナウイルス感染症緊急空き店舗対策事業 (市内商店街の空き店舗への新規出店に対する助成等)	(0)	197,000	197,000	A
(コ) ・ 商店街回遊性向上事業 (市電の1日乗車券等と連携した商店街の情報発信に係る経費)	(0)	6,000	6,000	A
(コ) ・ プレミアム付商品券発行支援事業 (商店街等が実施するプレミアム付商品券事業に対する助成)	(0)	320,000	320,000	A
(コ) ・ 飲食店食べ歩き1億円キャッシュバック事業 (外食需要の増加促進を目的としたキャッシュバックキャンペーンの実施に係る経費)	(0)	133,000	133,000	A
(コ) ・ 旅行商品割引事業 (本市への宿泊を伴う旅行商品等に対する割引の実施に係る経費)	(0)	430,000	430,000	A

③ 雇用の維持及び人材の確保

人手不足に対応するため、人材の確保や将来を担う人材のキャリア育成等に取り組むとともに、雇用情勢の悪化に備え、引き続き雇用維持等の支援を行う。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
(コ) ・ 失業者就業支援事業 (介護・警備・運輸・建設分野に就職した方への就職奨励金の交付等に係る経費)	(0)	★221,534	★221,000 B
(コ) ・ 緊急雇用維持推進事業 (雇用維持を目的として出向、副業に取り組む企業と受入企業のマッチングに係る経費)	(7,000)	★7,000	★7,000 A
(コ) ・ オンライン合同就職説明会開催経費 (オンライン(Web)を活用した合同就職説明会の開催に係る経費)	(5,700)	20,000	20,000 A
(新) ・ 地場企業インターンシップ促進事業 (県外大学生を対象とした地場企業のインターンシップ開催に係る経費)	(0)	28,000	28,000 A
(コ) ・ 移住促進サポート支援事業 (県外から本市への移住に伴う転居費に対する助成)	(0)	10,000	10,000 A
(拡) ・ みらい創造青少年キャリア育成支援事業 (小中学生に対する地域企業や地域産業を学ぶキャリア育成支援に係る経費)	(2,700)	8,500	8,500 A

④ スタートアップ等の支援

持続的なイノベーションの創出を図るため、森都心プラザのビジネス支援施設を中心に、スタートアップ等のコミュニティの形成や事業成長に繋がる支援に取り組む。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
(復) ・ 創業者チャレンジ支援・育成事業 (熊本市創業支援等事業計画に基づく事業の実施及び創業時の経費助成等に係る経費)	(8,500)	15,800	15,800 A
・ 地域スタートアップ等支援事業 (将来の地域経済をけん引するスタートアップ企業の育成等に係る経費)	(15,594)	26,600	22,600 B
(コ) ・ スタートアップ育成支援事業 (首都圏及び九州圏内を対象とした本市スタートアップのプロモーションイベント開催に係る経費)	(0)	7,000	7,000 A

⑤ 戦略的な観光客の誘客とMICE誘致

感染リスクの軽減を図りながら、国内の観光客誘客を積極的に展開するとともに、MICE誘致においては、助成金等のインセンティブの強化を適時・的確に打ち出す。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
・ 観光誘客促進事業 (新しい旅行スタイルの提案や新規就航エリアとの相互交流の促進等に係る経費)	(90,000)	50,000	50,000 A
(新) ・ 広域観光連携事業 (県と連携した県内各地の魅力を発信するイベントの開催とその開催期間に合わせた県内周遊促進等に係る経費)	(0)	250,000	250,000 A
(拡) ・ MICE誘致戦略事業 (MICE誘致活動及びコンベンション主催者への助成等に係る経費)	(84,800)	95,000	95,000 A

⑥ 半導体関連産業集積推進

今後、急激な成長が見込まれる半導体関連産業の市場ニーズを的確に捉えるため、半導体関連企業の動向調査を実施するとともに、交流人口の増加を視野に入れて、台湾等のアジア諸国に対する熊本の認知度向上に繋がるPR活動を推進する。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
(新) ・ 半導体関連産業動向調査経費 (土地利用ニーズや誘致対象企業情報等の調査に係る経費)	(0)	10,000	10,000 A
(新) ・ 台湾等アジア戦略経費 (台湾現地旅行会社向けの商談会開催、SNS広報配信や受入環境整備等に係る経費)	(0)	5,500	5,500 A

【作成局・部・課名】 経済観光局産業部経済政策課

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業(※復旧・復興経費を除く)、(拡)…拡充事業、☆…令和2年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応、★…令和3年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)

所管：都市建設局

令和4年度 一般会計当初予算 要求概要 (査定後)

(単位：千円)

1. 令和4年度当初予算要求・査定額及び所管方針

(前年度予算額)		本年度要求額		査定額		前年度比(査定額)
	うち一般財源		うち一般財源		うち一般財源	
(37,167,472)	(6,920,105)	31,211,775	7,650,846	31,208,950	7,648,521	▲ 5,958,522 ▲ 16.0%

※前年度予算額は、国の補正予算に関連して令和2年度2月補正対応としたものを除く

※本年度要求額及び査定額は、国の補正予算に関連して令和3年度2月補正対応としたものを除く

【所管方針】

熊本地震からの復旧・復興に向け、生活再建や災害に強い都市基盤づくりに最優先で取り組みます。あわせて、人口減少、少子・高齢化を見据えた多核連携都市の実現や、誰もが歩いて楽しめる魅力的な都市空間の創出（ウォーカブル都市の推進）、さらには、空き家等の対策など、安心・安全で良質な居住環境の形成に努めます。

2. 主な要求項目（事業）の概要

① 熊本地震からの復旧・復興の推進

被災者全ての生活再建はもとより、熊本地震を経験した都市として災害に強い都市基盤づくりに最優先で取り組みます。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
(復) ・ 宅地復旧関連事業 (近見地区の液状化対策に係る経費)	(8,127,000)	2,784,000	2,784,000	A
(復) ・ 被災マンション支援経費 (優良建築物等整備事業を活用した、被災マンションの建替え等に対する助成)	(502,400)	209,400	209,400	A

② 多核連携都市の実現

誰もが移動しやすく暮らしやすい多核連携都市の実現に向け、都市機能及び人口密度の維持・確保や防災力の向上に取り組むとともに、まちづくりと一体となった総合的な交通戦略の推進及び地域拠点・中心市街地の回遊性向上を図ります。また、安定的な人流・物流の確保に資する幹線道路網の整備及び慢性化した渋滞の解消や既存施設の計画的な維持管理を適切に行います。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
(新) ・ 関連企業誘致都市計画等検討経費 (産業用地の確保に向けた土地利用状況の把握等に係る経費)	(0)	20,000	20,000	A
(新) ・ 熊本港機能強化調査検討経費 (熊本港の更なる利活用に向けた物流の最適化や機能強化に関する基礎調査に係る経費)	(0)	3,000	3,000	A
(新) ・ 交通結節機能強化対策検討経費 (公共交通の乗換拠点の改善に向けた対策の検討に係る経費)	(0)	11,000	11,000	A
(拡) ・ 新モビリティサービス推進経費 (熊本版MaaSや新モビリティサービスの導入に向けた実証実験等に係る経費)	(14,500)	26,000	26,000	A
(コ) (拡) ・ 自転車活用推進経費 (コロナ禍での民営駐輪場維持を目的とした事業者に対する助成や自転車活用推進に係る経費)	(38,113)	48,000	48,000	A
(拡) ・ バス交通運行効率化関係経費 (バス事業者が行う共同経営の実施に対する助成及びまちなかループバスの社会実験に係る経費)	(31,200)	45,000	45,000	A
(コ) ・ 地方バス路線維持緊急支援経費 (路線バスの運行経費等に係る助成及びコロナ禍での路線維持のための運行費助成)	(901,000)	1,143,700	1,143,700	A
(コ) ・ 交通事業会計繰出金 (交通事業会計に対する一般会計からの補助金及びコロナ禍での運行維持のための市電に対する運行費助成)	(680,600)	804,500	804,500	A
・ 地域拠点の拠点性維持・拡充施策検討経費 (地域主体のまちづくり実現に向けた地域課題の検討及びまちづくりの機運醸成に係る経費)	(13,000)	12,000	12,000	A

② 多核連携都市の実現（つづき）

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
・中古住宅流通促進事業 (県外から市内への移転者に対する中古住宅購入費用の助成等)	(7,900)	10,030	10,000 A
(新) ・関連企業誘致交通影響調査経費 (産業集積等による発生交通量等の調査に係る経費)	(0)	30,000	30,000 A
・熊本県新広域道路交通計画の推進経費 (市中心部から高速道路ICや熊本空港までのアクセスを強化する「10分・20分構想」の実現に係る経費)	(20,000)	110,160	110,160 A
・熊本西環状道路整備経費 (砂原四方寄線、池上インター線整備経費)	☆(9,104,700)	★3,760,700	★3,760,700 A

③ 誰もが歩いて楽しめる魅力的な都市空間の創出

花畑広場や熊本駅白川口駅前広場などの中心市街地で進む都市空間の整備を契機に、安心・安全に回遊・滞在でき、昼も夜も歩いて楽しめる魅力的な都市空間の創出を図ります。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
・バリアフリーマスタープラン策定事業 (社会的障壁を取り除くのは社会の責務であるという考え方を共有し、移動しやすい環境を作り出すためのバリアフリーマスタープラン策定に係る経費)	(0)	14,400	14,400 A
・グリーンスローモビリティ走行社会実験経費 (花畑広場から熊本城間で、にぎわい創出に寄与する移動サービスの導入に向けた社会実験に係る経費)	(0)	22,000	22,000 A
・ウォークアブル都市推進経費 (まちなかにおける歩行環境の改善に向けた道路空間のデザインや利活用の検討に係る経費)	(30,000)	20,000	20,000 A
(拡) ・中心市街地まちづくり推進経費 (第4期中心市街地活性化基本計画の策定や、防災力向上・にぎわい創出に係る経費)	(9,500)	29,600	29,600 A
(拡) ・景観形成推進経費 (良好な景観形成に向けた普及啓発及び景観誘導施策に係る検討経費)	(13,000)	17,100	16,100 B
・歴史まちづくり事業 (歴史的建造物の保存活用の促進に係る支援経費)	(39,400)	36,600	36,600 A

④ 安心・安全で良質な居住環境の整備

引き続き計画的に防災・減災、国土強靱化の取組や、空き家対策を推進するとともに、全国都市緑化くまもとフェア“くまもと花博”の開催を契機とした市民の憩いの場となる公園・緑地の充実、さらには、計画的な河川整備や浸水対策を推進します。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
・インフラ老朽化対策経費 (災害に強い道路網を形成するため、橋梁など道路施設の老朽化対策や耐震化に係る経費)	☆(1,191,700)	★1,069,400	★1,069,400 A
・空家等対策事業 (危険家屋の除却費用助成や空家の所有者の調査等に係る経費 外)	(22,400)	20,300	20,300 A
・市営住宅長寿命化関連経費 (市営住宅長寿命化計画に基づく施設・設備改修等に係る経費)	(1,962,200)	1,939,600	1,939,600 A
・河川整備事業 (洪水による被害の防止・軽減を図るための広域・準用河川の河道改修等に係る経費)	☆(662,000)	★633,100	★633,100 A
(拡) ・全国都市緑化フェア開催経費 (「全国都市緑化くまもとフェア」実行委員会への負担金等)	(1,203,400)	1,308,500	1,308,500 A
・公園施設長寿命化関連経費 (長寿命化計画に基づく公園施設改修経費)	☆(128,500)	★135,400	★135,400 A
(新) ・水前寺江津湖公園利活用・保全経費 (水前寺江津湖公園の照明灯LED化等に係る経費)	(0)	★262,600	★262,600 A
(新) ・森の都推進経費 (緑化フェアレガシーイベントの開催や「緑の基本計画」アクションプログラム策定のための関連経費)	(0)	115,900	115,900 A

【作成局・部・課名】 都市建設局都市政策部都市政策課

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業(※復旧・復興経費を除く)、(拡)…拡充事業、☆…令和2年度2月補正(国補正予算関連分)で対応、★…令和3年度2月補正(国補正予算関連分)で対応)

所管：消防局

令和4年度 一般会計当初予算 要求概要 (査定後)

(単位：千円)

1. 令和4年度当初予算要求・査定額及び所管方針

(前年度予算額)		本年度要求額		査定額		前年度比(査定額)
	うち一般財源		うち一般財源		うち一般財源	
(901,483)	(272,025)	854,138	352,780	846,446	350,747	▲ 55,037 ▲ 6.1%

※前年度予算額は、国の補正予算に関連して令和2年度2月補正対応としたものを除く

※本年度要求額及び査定額は、国の補正予算に関連して令和3年度2月補正対応としたものを除く

【所管方針】

あらゆる災害から生命財産を保護することを目標とし、火災予防対策の推進や消防体制の充実強化、地域の災害対応力の強化を図る。

また、新型コロナウイルス感染拡大に適切に対処できるよう、徹底した感染防止対策に取り組む。

2. 主な要求項目(事業)の概要

① 消防機能の充実

消防力強化のため、消防施設や各種消防車両・資機材等の計画的な整備を行う。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
・ 車両整備経費 (救急車・救助工作車等の更新に係る経費)	(208,500)	216,401	216,400	A
・ 防災消防ヘリコプター運行関係経費 (県が所有する防災消防ヘリコプター運行に係る費用負担金)	(13,965)	13,980	13,980	A

② 広域的な災害対応体制の強化

大規模災害等の発生時における消防の応援体制を構築するとともに、各市町村と連携・協力し、広域的な災害対応体制を強化する。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
・ 広域災害対応経費 (大規模災害等に対応する経費及び緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練(沖縄県)派遣経費)	(6,900)	4,451	4,450	A
・ 第6回緊急消防援助隊全国合同訓練経費 (緊急消防援助隊全国合同訓練(静岡県)派遣経費)	(1,548)	1,456	1,456	A

③ 救急救助体制の充実

救急救助等に関する研修や資格取得など人材育成による消防技術の向上を推進するとともに、医療機関等との連携を強化し、感染防止資器材を計画的に配備するなど、新型コロナウイルス感染等への対応体制を強化する。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
(コ) ・ 感染防止対策経費(消防施設) (感染防止衣等の感染防止資器材の購入等に係る経費)	(29,000)	28,760	28,000	A
・ 職員研修経費(政策) (救急救命士及び新規採用職員の育成、その他専門的な職員の教育に必要な経費)	(17,300)	20,542	20,500	A

④ 消防団の体制強化

消防団員の報酬等をはじめとする処遇の改善を図るとともに、消防団活動時の安全確保のための装備を充実し、地域の災害対応力を強化する。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
(拡) ・ 消防団運営経費(消防団の処遇改善関連) (消防団員への年額報酬や出動報酬等に係る経費)	(138,787)	227,600	227,600 A
・ 消防団車両等整備経費 (消防団の車両、資機材等が災害時にその機能を十分発揮できるよう計画的な整備を図るための経費)	(51,000)	48,286	48,000 A
・ 消防団機械倉庫建設経費 (消防団の活性化を図るため、地域防災の拠点施設を建設整備する経費)	(44,000)	40,721	40,000 A

【作成局・部・課名】 消防局総務部管理課
((コ)…コロナ関連事業、(拡)…拡充事業)

所管：教育委員会事務局

令和4年度 一般会計当初予算 要求概要 (査定後)

(単位：千円)

1. 令和4年度当初予算要求・査定額及び所管方針

(前年度予算額)		本年度要求額		査定額		前年度比(査定額)
	うち一般財源		うち一般財源		うち一般財源	
(14,812,149)	(8,093,080)	18,747,747	8,991,835	18,471,831	8,827,728	+3,659,682 +24.7%

※前年度予算額は、国の補正予算に関連して令和2年度2月補正対応としたものを除く

※本年度要求額及び査定額は、国の補正予算に関連して令和3年度2月補正対応としたものを除く

【所管方針】

子どもたち一人ひとりが、豊かな人生とよりよい社会を創造し、それぞれの夢の実現に向けて自ら考え主体的に行動できるよう、多様な教育機能の整備・充実を図る。

2. 主な要求項目(事業)の概要

① 自ら学びに向かう力を育む教育の推進

学校教育全体を通じて子どもの意欲・関心を高めるとともに、主体的に社会の課題を解決することのできる人づくりを推進する。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
(新) ・ 35人学級対応経費 (小学5年生への35人学級導入に伴い必要となるプレハブ教室使用料等に係る経費)	(0)	43,200	43,200	A
(新) ・ 高校等進学支援経費 (生活困窮者等を対象とした本市独自の高校等進学支援金の支給に係る経費)	(0)	48,400	48,400	A
(拡) ・ 高校改革関連経費 (市立高等学校・専門学校改革基本計画に基づく開校準備及び千原台高校校舎改築設計に係る経費)	(1,500)	55,220	55,220	A
(新) ・ 総合ビジネス専門学校改革関連経費 (総合ビジネス専門学校の改革に伴うパソコン機器等の更新に係る経費)	(0)	35,500	35,500	A
・ 義務教育学校推進経費 (天明校区の義務教育学校設置に向けた基本計画の策定等に係る経費)	(0)	18,049	18,049	A

② 豊かな心と健やかな体を育む教育の推進

感動・感謝する心、郷土を愛する心、いのちを大切にできる心、人権感覚など、豊かに生きるための基盤となる道徳性を育む教育を充実させる。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
・ いのちを守る教育推進経費 (中学校及び市立高校において命の尊さを学ぶ教育を実施する経費)	(3,100)	2,300	2,300	A

③ 持続可能な社会の実現に貢献する力を育む教育の推進

各学校の活動をESDの視点で捉え直し、社会の担い手を育むとともに、学校や地域の更なる活性化を推進する。

	(前年度予算額)	本年度要求額	査定額	査定理由
・ 水俣に学ぶ肥後っ子教室経費 (水俣市における環境学習実施に伴うバス借上げ経費)	(18,000)	18,000	18,000	A

④ 多様な教育的ニーズに対応した支援の拡充

いじめや不登校などの相談に対して、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、関係機関を積極的に活用し、連携を図りながら、適切な支援体制の整備を進めるとともに不登校児童生徒への一人ひとりにあった支援の在り方、居場所づくりや学習支援等について体制づくりを進める。

		(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
(コ)	・ いじめ・不登校対策経費 (ユアフレンド、心のサポート相談員の配置、適応指導教室、オンライン学習支援等に係る経費)	(14,900)	34,300	34,300 A
	・ スクールソーシャルワーカー配置事業 (児童生徒に関わる課題や家庭環境等の改善を図るスクールソーシャルワーカーの配置に係る経費)	(77,500)	77,500	77,500 A
(復)(コ)	・ スクールカウンセラー配置事業 (児童生徒の心のケア等、専門的なカウンセリングを行うスクールカウンセラーの配置に係る経費)	(64,300)	63,200	63,200 A

⑤ 特別支援教育の推進

特別な教育的支援を要する子どもたちに対し適切な支援を行うために、教職員の専門性の向上や個別の指導計画の作成・活用を通して、支援体制の充実を図る。

		(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
	・ 特別支援学級教室改修経費 (特別支援学級の設置に伴う教室の改修経費)	(52,800)	38,700	38,700 A
	・ スクールバス運行経費(あおば支援学校分) (あおば支援学校の児童生徒の通学に必要なスクールバスの運行業務委託経費)	(27,900)	27,900	27,900 A

⑥ 働き方改革の推進

質の高い人材の確保・育成を進めるほか、学校におけるマネジメント力を強化するための新任管理職を中心とした研修プログラムや校務支援の充実を図るなど、効果的・効率的な学校運営を推進し、教員がゆとりを持って子どもと向き合える環境を整備する。

		(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
	・ 部活動指導員配置事業 (専門的な知識・技能を有する地域人材等を活用した、部活動指導員の配置に係る経費)	(4,800)	19,131	6,400 B
	・ 学校給食費等管理経費 (給食用食材調達及び学校給食費・徴収金に関する業務委託等に係る経費)	(3,327,300)	3,329,200	3,329,200 A

⑦ 安全安心な学校づくりの推進

老朽化した校舎、体育館を計画的に維持改修するなど、安全で良好な学習環境の整備を進める。

		(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
(新)	・ 緊急警報システム更新経費 (タブレットを活用した緊急警報システムの導入に要する経費)	(0)	11,000	11,000 A
	・ 学校トイレの洋式化(施設整備経費) (校舎のトイレの洋式化に要する経費)	(174,100)	181,700	181,700 A
	・ 学校施設長寿命化関連経費 (学校施設長寿命化計画に基づく施設・設備改修に係る経費)	☆(727,100)	★1,417,500	★1,417,500 A

⑧ 生涯学習関連施設の機能充実

図書館等の資料の充実やサービス向上、博物館における特別展や企画展の充実など、生涯学習施設としての機能の充実を図る。

		(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
(コ)	・ 電子図書館拡充経費 (電子図書館のコンテンツの充実に係る経費)	☆(10,000)	19,100	19,100 A
	・ 特別展等開催経費 (熊本博物館における特別展、企画展等の開催経費)	(22,200)	28,800	28,800 A

⑨ 青少年の健全育成

児童が放課後等を安全・安心に過ごすために児童育成クラブの充実を図る。また、関係機関・団体などとの連携により、家庭教育プログラムの充実を図る。

		(前年度予算額)	本年度要求額	査定額・査定理由
(コ)	・ 児童育成クラブ管理運営経費 (児童育成クラブの運営及び民間児童育成クラブへの助成に係る経費)	(1,106,500)	★1,357,322	★1,210,200 B
	・ 児童育成クラブ施設整備経費 (児童育成クラブ施設の整備に関する経費)	(13,200)	42,077	34,900 B
	・ 金峰山少年自然の家関連経費 (金峰山少年自然の家の再建に向けた、アドバイザー業務委託等に係る経費)	(9,500)	11,800	11,800 A

【作成局・部・課名】 教育委員会事務局教育総務部教育政策課

((復)…復旧・復興経費、(コ)…コロナ関連事業、(新)…新規事業(※復旧・復興経費を除く)、(拡)…拡充事業、☆…令和2年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応、★…令和3年度2月補正〔国補正予算関連分〕で対応)